

## 「食の安全」と食料自給率向上を求める意見書

日本の食料と農業は、いま深刻な危機に直面している。

中国製ギョーザ中毒事件をはじめ、昨年来の食品の産地・品質の偽装、添加物の表示違反、賞味期限の改ざんなど、食の安全・安心を大きく揺るがす事態が頻発している。

輸入食品からの残留農薬の検出や、消費者には見えないままでの遺伝子組み換え食品の横行、BSE牛肉の不安など、「食の安全」をめぐる問題は山積している。

これらの問題は、根本的には日本の食料自給率を抜本的に高めることによって解決を図るべきものであり、同時に食に関する信頼性を高め安全・安心の生産・流通を拡大するために、世界の国と人が食料を自分たちの国や地域でつくる権利＝「食糧主権」を確立することが最重要課題である。

「効率化」一辺倒で、農薬や化学肥料に過度に依存した農業生産のあり方を見直し、有機農業など生態系と調和した環境保全型の農業や、「地産地消」「スローフード」への取り組みを積極的に支援することは、食文化の継承と発展に繋がるものである。

よって町田市議会は、政府が地域農業の振興や食料自給率の向上など、国民の「食の安全」を確保する立場で全力をあげるために以下の事項の実施を求めるものである。

- (1) 国の責任で日本の農業を守り、食料自給率向上をすすめること。
- (2) 食品衛生監視員の増員や安全基準・表示制度の充実で、食の安全対策を強化すること。
- (3) 地産地消や「食の安全」を重視した地域づくりをすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。